【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第67期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＳＡＮＥＩ株式会社
【英訳名】	ＳＡＮＥＩ　ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　松井　優樹
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東成区玉津１丁目12番29号
【電話番号】	06-6972-5921（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員コーポレート本部長　新田　裕二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市東成区玉津１丁目12番29号
【電話番号】	06-6972-5955
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員コーポレート本部長　新田　裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	14,027,891	14,441,594	29,042,404
経常利益	(千円)	695,434	283,984	1,803,800
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	440,853	175,200	1,220,994
中間包括利益又は包括利益	(千円)	442,242	296,916	1,319,097
純資産額	(千円)	14,994,083	15,851,255	15,724,447
総資産額	(千円)	23,426,526	24,909,579	24,111,214
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	96.30	38.27	266.72
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.8	61.4	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,600	397,114	48,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△457,974	△635,939	△1,100,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△410,679	46,922	710,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,170,977	990,433	1,140,877

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社３社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、食料品やエネルギーを中心とした物価上昇が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きには不透明感が残る状況となりました。また、世界経済においては、AI・半導体関連を中心とした投資が経済活動を下支えする一方、中東情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ情勢の長期化、通商政策を巡る不確実性など、地政学的リスクが引き続き世界経済の下振れ要因となっております。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、前年における改正建築物省エネ法等の施行前の駆け込み需要とその反動減の影響が一巡したことなどから、前年同期を上回って推移しました。しかしながら、住宅価格や建築資材価格の上昇、住宅ローン金利の上昇など住宅取得環境には厳しさが残っており、住宅市場の先行きについては引き続き注視が必要な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は144億41百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主な増収要因としましては、水まわりに関する幅広い製品ラインナップを強みとして「心地よさ、シンプルさ、家に。」をコンセプトとした「IENI」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、自動水栓などの高付加価値製品の販売拡大が挙げられます。

一方、利益面では、以下のとおりの結果となりました。

・営業利益：３億33百万円（前年同期比50.1%減）

・経常利益：２億83百万円（前年同期比59.2%減）

・親会社株主に帰属する中間純利益：１億75百万円（前年同期比60.3%減）

売上増に伴う利益の増加があった一方で、原材料価格の更なる高騰、販売価格改定の浸透がやや遅れたことにより、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ７億98百万円増加し、249億９百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ４億67百万円増加し、151億29百万円となりました。これは主に、棚卸資産が11億39百万円増加した一方、売上債権が５億97百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ３億30百万円増加し、97億80百万円となりました。これは、有形固定資産が93百万円減少、無形固定資産が２億46百万円増加、投資その他の資産が１億77百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ６億71百万円増加し、90億58百万円となりました。これは主に、買掛金が６億35百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ１億26百万円増加し、158億51百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億50百万円減少し、９億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、３億97百万円の収入（前年同期比２億39百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益２億81百万円、売上債権の減少額５億97百万円、棚卸資産の増加額11億20百万円、仕入債務の増加額６億35百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、６億35百万円の支出（前年同期比１億77百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出２億67百万円、無形固定資産の取得による支出２億73百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の収入（前年同期は４億10百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額４億10百万円、長期借入金の返済による支出１億92百万円、配当金の支払額１億69百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,680,000
計	15,680,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,578,000	4,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	4,578,000	4,578,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	4,578,000	―	432,757	―	334,757

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西岡　利明	大阪府東大阪市	1,296,900	28.33
吉川　正弘	大阪府大阪市天王寺区	1,074,900	23.48
ＳＡＮＥＩ従業員持株会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	313,486	6.85
ＳＡＮＥＩ会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	249,600	5.45
ＳＡＮＥＩ共栄会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	165,700	3.62
夏目　和典	愛知県江南市	129,400	2.83
吉川　弘二	大阪府大阪市天王寺区	120,000	2.62
梅田　藤三	大阪府堺市北区	80,000	1.75
川端　知美	岡山県総社市	60,000	1.31
岸田　敏雄	奈良県香芝市	56,400	1.23
計	―	3,546,386	77.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,700	45,747	―
単元未満株式	普通株式 3,200	―	―
発行済株式総数	4,578,000	―	―
総株主の議決権	―	45,747	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＳＡＮＥＩ株式会社	大阪市東成区玉津１丁目12番29号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長	代表取締役 社長	西岡　利明	2026年６月23日
代表取締役 副会長	代表取締役 副社長	吉川　正弘	2026年６月23日
代表取締役 社長執行役員	取締役 執行役員 営業統括本部長兼 Ｂ＆Ｄ本部長	松井　優樹	2026年６月23日
取締役 専務執行役員 コーポレート本部長 兼購買本部長	常務取締役 執行役員 コーポレート本部長 兼購買本部長	新田　裕二	2026年６月23日

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,603	1,696,605
受取手形及び売掛金	4,444,243	4,241,266
電子記録債権	2,119,658	1,725,300
商品及び製品	2,898,745	3,757,227
仕掛品	528,149	613,010
原材料及び貯蔵品	2,537,140	2,733,686
その他	290,889	364,547
貸倒引当金	△2,883	△2,394
流動資産合計	14,661,548	15,129,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,115,853	3,048,300
機械装置及び運搬具（純額）	698,750	761,051
工具、器具及び備品（純額）	299,776	272,500
土地	2,434,611	2,434,611
その他（純額）	321,904	260,756
有形固定資産合計	6,870,896	6,777,220
無形固定資産		
その他	346,521	593,025
無形固定資産合計	346,521	593,025
投資その他の資産		
その他	2,236,224	2,413,816
貸倒引当金	△3,976	△3,733
投資その他の資産合計	2,232,248	2,410,083
固定資産合計	9,449,665	9,780,329
資産合計	24,111,214	24,909,579

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,962	1,711,104
短期借入金	2,350,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	374,827	341,112
未払法人税等	241,664	146,779
賞与引当金	368,834	387,503
その他	1,020,698	884,494
流動負債合計	5,431,985	6,230,992
固定負債		
長期借入金	1,065,222	906,566
役員退職慰労引当金	611,130	611,492
退職給付に係る負債	1,172,576	1,201,862
資産除去債務	40,721	40,880
繰延税金負債	23,546	26,543
その他	41,583	39,985
固定負債合計	2,954,780	2,827,330
負債合計	8,386,766	9,058,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	13,747,969	13,753,790
自己株式	△228	△228
株主資本合計	14,636,777	14,642,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,652	197,151
為替換算調整勘定	341,051	409,937
退職給付に係る調整累計額	60,675	55,176
その他の包括利益累計額合計	557,379	662,265
非支配株主持分	530,291	546,392
純資産合計	15,724,447	15,851,255
負債純資産合計	24,111,214	24,909,579

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	14,027,891	14,441,594
売上原価	9,730,955	10,408,539
売上総利益	4,296,936	4,033,055
販売費及び一般管理費	※1 3,629,506	※1 3,699,788
営業利益	667,429	333,266
営業外収益		
受取利息	1,475	1,704
受取配当金	5,940	7,766
為替差益	24,686	-
その他	13,388	13,268
営業外収益合計	45,491	22,739
営業外費用		
支払利息	8,842	19,806
手形売却損	4,255	12,943
為替差損	-	33,832
その他	4,388	5,438
営業外費用合計	17,485	72,022
経常利益	695,434	283,984
特別利益		
固定資産売却益	2,068	193
投資有価証券売却益	-	1,423
特別利益合計	2,068	1,616
特別損失		
固定資産売却損	2,058	1,353
固定資産除却損	2,127	3,098
特別損失合計	4,186	4,452
税金等調整前中間純利益	693,316	281,148
法人税、住民税及び事業税	241,571	124,842
法人税等調整額	△18,572	△29,102
法人税等合計	222,998	95,739
中間純利益	470,318	185,408
非支配株主に帰属する中間純利益	29,465	10,207
親会社株主に帰属する中間純利益	440,853	175,200

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	470,318	185,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,225	48,119
為替換算調整勘定	△66,865	68,886
退職給付に係る調整額	△8,435	△5,498
その他の包括利益合計	△28,075	111,508
中間包括利益	442,242	296,916
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	407,917	299,506
非支配株主に係る中間包括利益	34,324	△2,589

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	693,316	281,148
減価償却費	298,048	294,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	△731
受取利息及び受取配当金	△7,416	△9,471
支払利息	8,842	19,806
為替差損益（△は益）	21,945	△15,745
固定資産売却損益（△は益）	△9	1,160
固定資産除却損	2,127	3,098
売上債権の増減額（△は増加）	1,792,983	597,450
棚卸資産の増減額（△は増加）	△749,076	△1,120,267
仕入債務の増減額（△は減少）	△875,577	635,049
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,423
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,197	18,669
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,510	361
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,283	21,263
未払消費税等の増減額（△は減少）	△263,043	24,336
その他	20,548	△121,128
小計	967,316	628,026
利息及び配当金の受取額	7,416	9,471
利息の支払額	△7,792	△21,738
法人税等の支払額	△330,339	△218,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,600	397,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,805	△267,809
有形固定資産の売却による収入	5,801	2,528
無形固定資産の取得による支出	△115,496	△273,008
投資有価証券の取得による支出	△5,251	△44,679
投資有価証券の売却による収入	-	3,429
貸付金の回収による収入	506	301
定期預金の増減額（△は増加）	△1,280	△1,446
関係会社株式の取得による支出	-	△45,000
保険積立金の積立による支出	-	△8,081
その他	22,550	△2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,974	△635,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,000	410,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△163,344	△192,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△598
配当金の支払額	△137,335	△169,380
非支配株主への配当金の支払額	-	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,679	46,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,044	41,458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△282,096	△150,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,074	1,140,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,170,977	※1 990,433

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	669,160千円	642,402千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	308,622千円	313,521千円
給料及び手当	1,098,582千円	1,122,943千円
賞与引当金繰入額	220,848千円	230,856千円
退職給付費用	27,642千円	33,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,510千円	12,361千円
貸倒引当金繰入額	28千円	△303千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,874,408千円	1,696,605千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△703,431千円	△706,171千円
現金及び現金同等物	1,170,977千円	990,433千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日取締役会	普通株式	137,335	30.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日取締役会	普通株式	146,491	32.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月18日取締役会	普通株式	169,380	37.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月19日取締役会	普通株式	169,380	37.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	売上高
商品・製品売上高	13,808,136
修理売上高	89,316
設置・取付売上高	130,438
顧客との契約から生じる収益	14,027,891
その他の収益	―
外部顧客への売上高	14,027,891

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	売上高
商品・製品売上高	14,269,206
修理売上高	97,980
設置・取付売上高	74,407
顧客との契約から生じる収益	14,441,594
その他の収益	―
外部顧客への売上高	14,441,594

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	96.30	38.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	440,853	175,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	440,853	175,200
普通株式の期中平均株式数(株)	4,577,848	4,577,848

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月18日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	169,380千円
②	１株当たりの金額	37円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月３日

また、第67期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月19日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	169,380千円
②	１株当たりの金額	37円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ＳＡＮＥＩ株式会社
取締役会　御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　松本　勝幸

代表社員
業務執行社員　公認会計士　宇野　佐世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＡＮＥＩ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＡＮＥＩ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。